

# 平成27年12月期 決算短信（非連結）

平成28年2月29日

会社名 株式会社サンマエデュケーション 本社所在都道府県 京都府  
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 田中 健一  
 問い合わせ先責任者 役職名 取締役 氏名 城 健太 TEL (075) 982-4222  
 決算取締役会開催日 平成28年2月29日

## 1. 平成26年12月期の業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(注) 1. 当社は会計監査を受けていないため、本決算短信の数値は未監査です。そのため、会計監査を受けた場合に、数値を修正する必要がある可能性があります。

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
27年12月期	588,120	( 4.5 )	△22,041	(-)	△13,930	(-)
26年12月期	563,044	( 39.4 )	103	(-)	5,189	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△14,089 (-)	△4,662 18	—	△58.5	△31.1	△2.4
26年12月期	8,587 (-)	2,841 77	—	32.0	12.5	0.9

(注) ①期中平均株式数 27年12月期 3,022株 26年12月期 3,022株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 ④潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
27年12月期	42,669	17,049	40.0	5,641 66
26年12月期	47,004	31,138	66.2	10,303 84

(注) 期末発行済株式数 26年12月期 3,022株 25年12月期 3,022株

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
27年12月期	△816	△5,250	8,930	11,752
26年12月期	18,563	△9,813	△2,520	8,890

2. 28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	千円 600,000	千円 10,000	千円 9,500

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 3,143円61銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （千円）	配当性向 （%）	純資産 配当率（%）
	第4半期	中間期末	第4半期	期末	その他	年間			
26年12月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
27年12月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
28年12月期 （予想）	—	—	—	0	—	0			

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成27年12月末現在3名で構成され、会社法に定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、継続ディスクロージャサポートについては、証券会社の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

① 対応部署の設置

管理グループを対応部署とし、不当要求などの事案ごとに関係部門と協議し、対応します。

② 反社会勢力に関する情報の収集管理

反社会勢力に関する情報を収集し、一元管理するとともに、反社会勢力に該当するかの確認を行っております。

## 1. 第8期（平成27年1月1日から平成27年12月31日）に関する定性的情報

当第8期間におけるわが国経済は、大企業収益など一部の景気指標に持ち直しの傾向がみられるものの、消費増税や、物価上昇などの影響を受け個人消費は、依然低調に推移しております。

このような経済情勢の中、当社は、日本国内における、小中高生の学力レベルの底上げ、個別指導教室シェア拡大を目標に新規出店数を増加させてまいりました。さらに顧客満足度の更なる向上を目指した社員教育とともに、同業他社にない手厚いサポート体制を整えサービス向上に取り組んでまいりました。

部門別の概況は、以下のとおりです。

### (a) 学習塾フランチャイズ事業

学習塾フランチャイズ事業におきましては、全国に、10教室新規開校いたしました。また、アントレネットにて、継続して宣伝活動を行い、新規加盟についての説明会参加者も増加しております。

この結果、売上高は、467,182千円となりました。

### (b) 学習塾直営事業

学習塾直営事業におきましては、新学年からの新入生がロコミにて増加し、講師の新規採用を行い、生徒の受け入れ態勢を強化し、生徒数の増加に対応いたしました。また、講師としての質の高い授業を行えるよう、指導講習会などを行い、きめ細かい指導ができるよう勤めてまいりました。

この結果、売上高は、46,337千円となりました。

### (c) コンサルタント事業

コンサルタント事業に関しましては、1件受注致しました。

この結果、売上高は、40,999千円となりました。

### (d) 飲食事業

飲食事業に関しましては、ネット広告にて積極的に宣伝活動を行ったことから、順調に売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高は、33,601千円となりました。

その結果、売上高 588,120千円、営業利益△22,041千円、経常利益△13,930千円となりました。

## 2. 次期の見通し

日本経済は、個人消費の回復は、若干ではありますが、改善されてきております。塾業界では、競争が激化しており今期に引き続き単価の下落が続いていくものと推測されますが、個別指導教室の需要は、増加しており、副業からの独立のプラン等も好調にて、当社フランチャイズでの独立開業を目指す方々も増加しております。当社に対するフランチャイズ募集の資料請求数も増加しており需要拡大が見込めるものと推測しております。

このような中、当社は、さらなる教室シェア拡大を目指し新規開校教室を拡大してまいります。今後、営業拠点の拡充を図り、サービス品質を高めるための人材育成を継続的に行ってまいります。これを前提とした時期見通しは、売上高 600,000千円、営業利益 5,000千円、経常利益 10,000千円、当期純利益 9,500千円を見込んでおります。

### 3. 計算書類

(注) 当社は会計監査を受けていないため、下記に記載する計算書類については未監査です。そのため、会計監査を受けた場合に数値を修正する必要がある可能性があります。

#### (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 7 期 自平成 26 年 1 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日		第 8 期 自平成 27 年 1 月 1 日 至平成 27 年 12 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	563,044	100.0	588,120	100.0
売上原価	414,332	73.6	441,112	75.0
売上総利益	148,711	26.4	147,008	25.0
販売費及び一般管理費	148,607	26.4	169,049	28.8
営業利益又は損失(△)	103	0.0	△22,041	△3.8
営業外収益	5,196	0.9	8,275	1.4
営業外費用	110	0.0	164	0.0
経常利益又は損失(△)	5,189	0.9	△13,930	△2.4
特別利益	3,760	0.7	48	0.0
税引前当期純利益又は損失(△)	8,950	1.6	△13,882	△2.4
法人税、住民税及び事業税	362		206	
法人税等調整額	— 362	0.1	— 206	0.0
当期純利益又は損失(△)	8,587	1.5	△14,089	△2.4

(注)

科 目	第 7 期 自平成 26 年 1 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日	第 8 期 自平成 27 年 1 月 1 日 至平成 27 年 12 月 31 日
	期中平均株式数	3,022 株
1 株当たり当期純利益 又は損失(△)	2,841 円 77 銭	△4,662 円 18 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	—	—

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

## (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 7 期 自平成 26 年 1 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日		第 8 期 自平成 27 年 1 月 1 日 至平成 27 年 12 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比
学習塾フランチャイズ事業		439,741	78.1	467,182	79.4
学習塾直営事業		53,633	9.5	46,337	7.9
コンサルタント事業		48,551	8.6	40,999	7.0
飲食事業		21,114	3.8	33,601	5.7
合 計		563,044	100.0	588,120	100.0

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第7期 (平成26年12月31日現在)		第8期 (平成27年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	8,890		11,752	
売掛金	13,730		5,625	
短期貸付金	6,133		6,195	
貸倒引当金	△119		△70	
流動資産合計	28,634	60.9	23,502	55.1
固定資産				
有形固定資産				
附属設備	372		0	
車両・運搬具	7,532		7,204	
有形固定資産合計	7,904	16.8	7,204	16.9
投資その他の資産				
出資金	10		10	
差入保証金	2,645		2,144	
敷金	690		690	
保険積立金	7,064		9,090	
長期前払費用	37		—	
預託金	17		27	
投資その他の資産合計	10,465	22.3	11,962	28.0
固定資産合計	18,370	39.1	19,167	44.9
資産合計	47,004	100.0	42,669	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 7 期 (平成 26 年 12 月 31 日現在)		第 8 期 (平成 27 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
未払費用	1,082		1,202	
未払法人税等	362		206	
未払消費税等	3,972		4,396	
預り金	1,099		1,536	
預り保証金	210		210	
流動負債合計	6,726	14.3	7,550	17.7
固定負債				
長期借入金	9,140		18,070	
固定負債合計	9,140	19.4	18,070	42.4
負債合計	15,866	33.8	25,620	60.0
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	37,885	80.6	37,885	88.8
資本剰余金				
資本準備金	17,885	38.0	17,885	41.9
資本剰余金合計	17,885	38.0	17,885	41.9
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	△24,631	△52.4	△38,720	△90.8
利益剰余金合計	△24,631	△52.4	△38,720	△90.8
株主資本合計	31,138	66.2	17,049	40.0
純資産合計	31,138	66.2	17,049	40.0
負債純資産合計	47,004	100.0	42,669	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第 7 期 (平成 26 年 12 月 31 日現在)	第 8 期 (平成 27 年 12 月 31 日現在)
発行済株式数	3,022 株	3,022 株
1 株当たり純資産	10,303 円 84 銭	5,641 円 66 銭

## (4) 株主資本等変動計算書

第8期(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本			株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本準備金	利益剰余金		
			その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成26年12月31日残高	37,885	17,885	△24,631	31,138	31,138
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	△14,089	△14,089	△14,089
事業年度中の変動額合計	—	—	△14,089	△14,089	△14,089
平成27年12月31日残高	37,885	17,885	△38,720	17,049	17,049

第7期(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本			株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本準備金	利益剰余金		
			その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成25年12月31日残高	37,885	17,885	△33,219	22,550	22,550
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	8,587	8,587	8,587
事業年度中の変動額合計	—	—	8,587	8,587	8,587
平成26年12月31日残高	37,885	17,885	△24,631	31,138	31,138



## (5) 重要な会計方針

項 目	期 別	
	第 7 期 自平成 26 年 1 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日	第 8 期 自平成 27 年 1 月 1 日 至平成 27 年 12 月 31 日
固定資産の減価償却方法	有形固定資産…定率法 長期前払費用…定額法	有形固定資産…同左 長期前払費用…同左
繰延資産の処理方法	株式発行費…支出時に全額費用 として処理しています。	株式発行費…支出時に全額費用 として処理しています。
引当金の計上基準	貸倒引当金…債権の貸倒損失 に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しておりま す。	貸倒引当金…同左
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	同左

## (7) 会計方針の変更

第 7 期 自平成 26 年 1 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日	第 8 期 自平成 27 年 1 月 1 日 至平成 27 年 12 月 31 日
—	—

## (8) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第7期	第8期
		(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		8,950	△13,882
減価償却費		2,959	3,662
長期前払費用償却		65	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		67	△48
受取利息		△2	△4
支払利息		110	162
売掛金の増減額 (△は増加)		△11,674	8,104
未収入金の増減額 (△は増加)		494	—
立替金の増減額 (△は増加)		12,978	—
預り金の増減額 (△は減少)		347	436
その他資産負債の増減額		4,711	533
小計		19,008	△295
利息の受取額		2	
利息の支払額		△110	△162
法人税等の支払額		△336	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,563	△816
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△7,731	△2,963
短期貸付金の返済による収入		60	601
差し入れ保証金の取得による支出		—	△200
保険積立金の積立による支出		△2,025	△2,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,813	△5,250
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△2,520	—
長期借入金の増加による増加額		—	8,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,520	8,930
現金及び現金同等物の増加額		6,225	2,862
現金及び現金同等物の期首残高		2,664	8,890
現金及び現金同等物の期末残高		8,890	11,752

- (注) 1 キャッシュ・フローの状況における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換  
金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資  
2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第7期	第8期
現金及び預金	8,890千円	11,752千円
現金及び預金同等物	8,890千円	11,752千円

## 4. その他

該当事項はありません。

以上